

施設の種類コード表

医療機関	コードNo.
診療所	0
国(厚生労働省)	1
国(文部科学省)	2
国(労働者健康福祉機構)	3
国(その他)	4
都道府県	5
市町村	6
日赤	7
済生会	8
北海道社会事業協会	9
厚生連	10
国民健康保険団体連合会	11
全国社会保険協会連合会	12
厚生年金事業振興団	13
船員保険会	14
健康保険組合及びその連合会	15
共済組合及びその連合会	16
国民健康保険組合	17
公益法人	18
医療法人	19
学校法人	20
社会福祉法人	21
医療生協	22
会社	23
その他の法人	24
個人	25
病院〔設別〕	

医療機関以外の施設	コードNo.
老人保健施設	30
老人福祉施設	
特別養護老人ホーム	41
養護老人ホーム	42
軽費老人ホーム	43
有料老人ホーム	44
その他の老人福祉施設	45
福祉施設	50
コード0～50以外の施設	60

本調査票返送時（本シーズン終了後）に、下記の質問1～質問3にご回答ください。

質問1. 21年度（本シーズン）のインフルエンザワクチン準備本数、及び実際に使用した本数（実績）をご記入ください。
 （※季節性インフルエンザワクチンについてのみご記入下さい。）

本シーズン実績	1mLバイアル	0.5mLバイアル・シリンジ
21年度（本シーズン）ワクチン準備本数 〔（実際に購入したワクチン）+（市町村より支給されたワクチン等）全て含みます。〕	本	本
21年度（本シーズン）ワクチン使用本数	本	本

質問2. 22年度（次シーズン）のインフルエンザワクチン（季節性）接種見込み人数を下記の欄にご記入ください。
 （※季節性インフルエンザワクチンについてのみご記入下さい。）

1歳未満	人
1歳以上6歳未満	人
6歳以上13歳未満	人
13歳以上65歳未満	人
65歳以上	人
計	人

※次ページの質問3にも、ご回答下さい。



質問3. インフルエンザワクチン（季節性）の在庫状況についてお答え下さい。該当する番号に○をつけてください。

1) 昨シーズン（20年12月末現在で）

1. 接種希望（見込み）者に対して、在庫が不足した。
2. 接種希望（見込み）者に対して、在庫に余裕があった。
（必要以上の在庫を返品した場合や、ちょうどよかった場合も含む。）

2) 本シーズン（21年12月末現在で）

1. 接種希望（見込み）者に対して、在庫が不足した。
2. 接種希望（見込み）者に対して、在庫に余裕があった。
（必要以上の在庫を返品した場合や、ちょうどよかった場合も含む。）

インフルエンザワクチン接種状況リスト（季節性） （季節性インフルエンザワクチンについてのみご記入下さい。）

- ・記入に当たっては、別添の「インフルエンザワクチン接種状況リスト（季節性）の記入の手引き」をご熟読の上、本シーズン中、季節性インフルエンザワクチンを接種する度にご記入ください。

貴施設名	
------	--

接種日（期間）	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成 年 月 日 平成 年 月 日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	1: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 医療従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目		
	平成 年 月 日 平成 年 月 日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	1: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 医療従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	
平成 年 月 日 平成 年 月 日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	1: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 医療従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目		
	平成 年 月 日 平成 年 月 日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	1: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 医療従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	
平成 年 月 日 平成 年 月 日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	1: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 医療従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目		
	平成 年 月 日 平成 年 月 日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	1: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 医療従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	

インフルエンザワクチン接種状況リスト（季節性）が不足する場合は、必要数をご請求ください。

請 求 先

〒343-8540 埼玉県越谷市三野宮820番地

埼玉県立大学保健医療福祉学部 三浦 宜彦

TEL&FAX : 048 (973) 4325

e-mail : kango-d@spu.ac.jp

お手数でなければ、コピーにご記入頂いても結構です。

資料2 医療機関調査の解析Ⅰ ―ワクチン接種の現況―

(2007～2009年分担研究報告のまとめ)

分担研究者 渡辺 由美 高崎健康福祉大学 教授

総合研究報告書

インフルエンザワクチン需要予測に関する研究
医療機関調査の解析 I ーワクチン接種の現況ー

分担研究者 渡辺 由美 高崎健康福祉大学 教授

研究要旨 インフルエンザワクチン接種の実態を把握することを目的として、平成12年度より継続的にインフルエンザワクチン接種状況調査を実施している。その結果、平成12年度の接種率は7.3%と低いものであったが、その後は平成18年度を除き一貫して年々上昇しており、平成20年度の接種率は37.1%にまで上昇した。しかしながら、平成21年度は新型インフルエンザの発生により、従来の季節性インフルエンザワクチンは製造量そのものが抑えられ、別に新型インフルエンザワクチンの接種も行われたため接種率は大幅に下落し、ほぼ平成20年度の水準にまで戻った。また、こうした傾向とは別に、65歳以上に関してはここ数年、ほぼ頭打ちの状態にあるのに対して、13歳以上65歳未満については依然として上昇の傾向が見られた。また、1歳以上6歳未満については接種率がかなり高いものの、年による変動がかなりみられた。接種回数割合はここ数年目立った変化はなかったが、平成21年度においては1歳未満を除いて全体に2回接種割合が低下しており、新型インフルエンザの影響が示唆された。

キーワード：インフルエンザ、ワクチン、接種率

A. 研究目的

インフルエンザワクチン（以下「ワクチン」）接種の実態を把握し、今後のワクチンの需要を予測することを目的として、医療機関等を対象としたワクチン接種状況および需要予測の調査を12年度より継続的に行っている。本分担研究では、接種の現況として、接種率および接種回数割合についての分析を行っているが、総合研

究報告書においては、本報告の補助金対象期間である19～21年度を中心にしつつ、12年度以降の全国値の年次推移について報告する。

B. 研究方法

1. データの収集

19年度の調査は、(社)日本医薬品卸業連合会加盟の医薬品卸売業者が15年度に1本以上を供

給した医療機関、老人保健施設および福祉施設（以下「医療機関等」）75,997施設の中から、20年度および21年度の調査は、同じく19年度に1本以上を供給した医療機関等82,133施設の中から、都道府県を層として無作為に調査対象施設の抽出を行った。

抽出した医療機関等の施設数は、19年度が3,952施設（抽出率5.20%）、20年度が3,419施設（抽出率4.16%）、21年度が3,364施設（抽出率4.10%）である。各年度ともこれらの医療機関等を対象として、ワクチンの購入本数、使用本数、世代、接種回数別接種状況、次年度予測接種者数を調査した。

2. 分析方法

本分担研究においては、各医療機関等から返送された回答から、都道府県別に各年度におけるワクチン接種率および接種回数割合について分析を行った。

ワクチン購入本数、使用本数および接種者数の推計にあたっては、都道府県別に集計した数を母数に対する回収率で除して都道府県別推計数を求め、これを合計したものを全国の推計値とした。接種者数については、年齢区分・接種回数別に求め、年齢区分別に接種回数割合および接種率の推計を行った。

接種率の算出にあたっては、年齢（各歳）別の人口が必要となるため、都道府県別接種率には17年国勢調査の都道府県・年齢（各歳）別総人口を用いた。全国の接種率は当該年度10月1日現在人口推計の年齢（各歳）別総人口を用いたが、都道府県別接種率の表中には、比較のため、17年国勢調査の年齢（各歳）別総人口により算出した接種率を掲載した。

ところで、本調査による使用本数の回答から推定される全国の使用本数とワクチンの流通状況を基に厚生労働省が集計している使用量には、例年、若干の差異が生じている。これは、本調査における回答施設の偏りに起因するものと推察される。そこで、接種者数および接種率の全国値の推定にあたっては、使用本数に関する本研究の推計値と厚生労働省の集計値の比によって、この偏りについての補正を行った。

（倫理面への配慮）

医療機関等に記入を依頼した接種状況リストには、被接種者の年齢区分、対象者区分（入院患者、外来患者、施設入所者・通所者、医療従事者・施設従事者等の別）、接種方法、接種日の記入のみを求め、氏名をはじめとする個人が特定される情報の記入は求めなかった。

C. 研究結果

1. 回収数、回収率

表1～3は各年度の都道府県別調査対象数、回収数、回収率である。

回収数を全国で見ると、19年度から順に、1282件、1158件、1071件、回収率は32.4%、33.9%、31.8%であった。また、母数に対する回収率は、それぞれ1.69%、1.41%、1.30%であった。

2. ワクチンの購入本数・使用本数

表4～6は各年度の都道府県別ワクチン購入本数と使用本数の集計値と推計値である。なお、本報告における本数は、すべて1mlバイアル換算で表示している。

表7はこれらをまとめると共に、厚生労働省の公表しているワクチンの使用量と比較したも

のである。なお、比較のため、12～18年度分についても表示した。

本研究における推計使用本数は、12年度および19年度においてはやや過大に見積もっていたが、その他の年度においては、実際の使用量にほぼ合致したものとなっていた。

本研究における使用本数の推計値は、回答のあった医療機関等の使用本数を母数に対する回収率で割り戻しているだけで、各医療機関等のワクチン接種に関する規模は考慮されていない。したがって、回答医療機関等のそのような偏りが影響しているものと推測される。

3. 接種状況

表8～12は19年度の都道府県、世代別の接種状況、表13は全年齢をまとめた都道府県別接種状況、表14～18は20年度の都道府県、世代別の接種状況、表19は全年齢をまとめた都道府県別接種状況、表20～24は21年度の都道府県、世代別の接種状況、表25は全年齢をまとめた都道府県別接種状況である。また、これらの表から全国値のみを抜き出し、表7の本調査による使用本数と厚生労働省の集計している使用量との比によって推計接種者数の補正を行い、当該年の国勢調査または人口推計の人口によって接種率を算出したものが表26である。過去の推移を検討するため、12～18年度分についても同様の処理を行い表示した。さらに、これをもとに図1は2回接種割合の年次推移、図2は接種率の年次推移を表したものである。

接種回数割合の推移については、図1のように、13歳未満はいずれの世代も2回接種の割合が7割以上と比較的高いものの、12年以降、若干であるが減少傾向を示していた。15、16年度

は若干の増加がみられ、それ以降はおおむね8割以上の高水準で定着しているが、21年度は1歳未満を除いて若干の減少がみられた。

一方、13歳以上については、2回接種割合が低く、12年度から13年度にかけては、顕著に減少していた。14年度以降の65歳以上については、ほとんどが1回接種と言える程になっており、13～65歳の2回接種割合は、65歳以上ほど極端ではないものの、毎年、少しずつ低下していた。その後、18年度以降は13～65歳が4%台で、また65歳以上は2%前後でほぼ一定の割合となっていたが、21年度においてはさらに低下していた。

接種率の推移については、図2のように18年度を除いて、すべての世代においておおむね上昇傾向にあったが、21年度はすべての世代において前年度を下回った。

65歳以上の接種率の推移をみると、12年度から13年度にかけて急激に上昇し、その後も15年度までは比較的大きな伸びがみられたが、16年度以降の変化は小さく、最近は50%台半ばでほぼ頭打ちの状態にある。

1～6歳および6～13歳についても17年度まで比較的大きな伸びをみせていたが、18年度に下がった後、19年度は大きな変化がなかったものの20年度は大きく上昇し、21年度は大きく低下するなど、ここ3シーズンは他の年齢区分よりも大きく変化している。

一方、13歳～65歳については、18年度と21年度に下がったものの、それ以外はほぼ一定のペースで上昇を続けている。1歳未満については19年度を除き比較的变化が少なかった。

D. 考察

6年の予防接種法改正により、インフルエンザの予防接種は任意接種に変わり、ワクチンの製造量は激減するとともに、全国的な接種率の把握については困難な状況にあった。その後10年度以降、ワクチン製造量は年々増加しており、接種率も上昇しているものと思われたが、その実態については依然不明のままであった。また、12年7月から薬事法上の用法・用量が変更となり、従来の原則2回接種から13歳以上は1回または2回に変更されたが、接種回数の実態についてもどのような変化があったが不明であった。しかし、本研究による医療機関等を対象とした全国的な規模での調査により、接種率や接種回数等の現状および年次推移の様子が判明した。

12年度の接種率は7.3%と低いものであったが、その後の製造量の増加からも予測されたように年々上昇しており、17年度の接種率は30%近くにまで達した。世代別の接種率も年々上昇していたが、各年度の接種率の世代間格差は非常に大きく、上昇の仕方も世代によって異なっていることが判明した。

18年度については、厚生労働省の公表しているワクチン使用量からみても、接種率が低下していることは明白であったが、世代別にみると、すべての世代において接種率が低下しており、特に1～6歳の低下が著しいことが判明したのは、本研究の成果といえよう。

19年度については、ワクチン使用量が以前と同程度のペースで増加し、全体の接種率も同様に上昇したが、1～6歳は減少、6～13歳の上昇も比較的小幅なものであり、13～65歳の接種率の上昇による影響が大きかった。なお、19年度は1歳未満も大幅に上昇したが、1歳未満は対象人口が少ないため標本誤差が大きく、また

20年度には以前と同程度の水準に戻っていることから、実際にはこれほどは増えていない可能性がある。

20年度についても19年度と同等にワクチン使用量は増え、全体の接種率は上昇したが、この年は特に1～6歳と6～13歳の伸びが目立っていた。

21年度については、新型インフルエンザの流行により季節性ワクチンの製造量そのものが少なかったため、当然使用量も前年度より減少し、全体の接種率も低下したが、その下がり方は世代によって異なり、1～6歳と6～13歳の下がり方がかなり大きいものに対して、13～65歳や65歳以上については、比較的小幅な減少となっていた。このような差異の理由については不明であるが、新型インフルエンザワクチン接種と関連している可能性も考えられよう。

ところで、21年度のワクチンの使用量は2039万本で、これは19年度の2257万本を10%近く下回るものであった。接種者数が19年度の水準であることから考えると、使用量が少ないが、これはワクチンが不足するであろうことがかなり早い段階で判明しており、様々な工夫がなされた結果であろうと考えられる。

たとえば、一般成人や高齢者の2回接種割合はもともと低いものの、18年度以降は一般成人で4%台、高齢者で2%程度とほぼ一定の割合を保ってきた。しかし、21年度はそれぞれ1.7%、1.1%とさらに下がっていた(図2)。

また、「医療機関調査の解析Ⅱ ー需要予測ー」に示すとおり、通常は使用本数の数%程度みられるワクチンの廃棄なく、また調査の回答に際して医療機関から寄せられた感想には、1mlバイアルには1mlを超えるワクチンが入っ

ているので有効に利用してなるべく多くの人に打てるように工夫したなどという記述がみられたことから推察できる。

ワクチンの使用本数は、おおよその傾向としては全体の接種者数や接種率と同様の推移を示すものの、実際の接種に際してはその時々状況に合わせて様々な工夫が行われるため、必ずしも使用量が接種の実態を反映しているわけではないことが推察された。また、全体の接種率は対象人口の多い13～65歳人口の接種率の動向にほぼ連動しているが、世代ごとの接種率には大きな差異があり、また年次による変化についても大きく異なることが明らかとなった。

特に65歳以上の高齢者についてのワクチン接種が推奨されているところであるが、近年では50%を少し超えた程度でほぼ頭打ちになってしまっていること、1～6歳や6～13歳では比較的接種率が高いものの年による変動が大きいことなどが明らかとなったことは、今後のわが国におけるインフルエンザ対策を考える上で重要な知見であると考えられる。

ところで本研究では、13～15年度では5000件を超える医療機関等を対象に調査を行っていたため、2000件を超える医療機関等の回答を得て分析を行っていたが、近年は研究費の減少により3000件程度を対象にすることしかできないため、1000件程度の回答によって分析を行っている。そのため対象人口の少ない1歳未満については標本誤差が非常に大きくなっている可能性があり、結果の取り扱いには注意が必要である。また、接種率の95%信頼区間を試算したところ、1～6歳や6～13歳については、近年では±8%程度にまで増えており、精度の向上が課題

である。

E. 結論

1. ワクチン接種率は、12年度以降18年度を除いておおむね上昇していたが、21年度は新型インフルエンザの影響で前年度よりも下がった。
2. 全年齢を合わせたワクチン接種率の変化は、ワクチン使用量の変化にほぼ連動していたが、不足時には様々な工夫がなされるようで、必ずしも一致するものではなかった。
3. 接種率には世代間で大きな格差が見られ、65歳以上と1～6歳未満が他の世代に比べて高かった。
4. 接種率の年次による変化も世代によって異なり、1～6歳および6～13歳の接種率については年ごとの変動が大きく、65歳以上の接種率は50%を超えたところでここ数年停滞していた。
5. 2回接種割合は、ここ数年はほぼ安定していたが、21年度は全体に減少がみられた。

F. 研究発表

1. 発表論文
 - 1) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦: 2007/08年シーズンにおけるインフルエンザワクチンの需要予測. 健康福祉研究 5(2): 27-38, 2008
 - 2) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦, 中井清人: 2008/09年シーズンにおけるインフルエンザワクチンの需要予測. 健康福祉研究 6(1・2): 119-130, 2010
 - 3) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦: 2009/10年シーズンにおけるインフルエンザワクチンの需要予測. 健康福祉研究 7 (印刷中), 2010

2. 学会発表

- 1) 延原弘章, 三浦宜彦, 渡辺由美: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 6 - 第 1 報 06/07年シーズン接種状況 - 第66回日本公衆衛生学会総会, 2007.10 (日本公衛誌 54(10):240, 2007.)
- 2) 三浦宜彦, 延原弘章, 渡辺由美: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 6 - 第 2 報 07/08年シーズン需要予測 - 第66回日本公衆衛生学会総会, 2007.10 (日本公衛誌54(10) 特別付録 : 240, 2007)
- 3) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 7 - 第 1 報 07/08年シーズン接種状況 - 第67回日本公衆衛生学会総会, 2008.10 (日本公衛誌55(10) 特別付録 : 232, 2008)
- 4) 三浦宜彦, 渡辺由美, 延原弘章: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 7 - 第 2 報 08/09年シーズン需要予測 - 第67回日本公衆衛生学会総会, 2008.10 (日本公衛誌55(10) 特別付録 : 232, 2008)
- 5) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 8 - 第 1 報 08/09年シーズン接種状況 - 第68回日本公衆衛生学会総会, 2009.10 (日本公衛誌56(10) 特別付録 : 156, 2009)
- 6) 三浦宜彦, 渡辺由美, 延原弘章: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測 8 - 第 2 報 09/10年シーズン需要予測 - 第68回日本公衆衛生学会総会, 2009.10 (日本公衛誌56(10) 特別付録 : 156, 2009)
- 7) Y.Miura1, H.Nobuhara, Y.Watanabe: Estimate of the vaccination rate for the influenza vaccine and a prediction of the quantity demanded in Japan (First report). The Joint Scientific Meeting of the Australasian Epidemiological Association and the International Epidemiological Association Western Pacific Region, 2007.9 (Australasian Epidemiologist 14(3):57, 2007)
- 8) H.Nobuhara, Y.Miura1, Y.Watanabe: Estimate of the vaccination rate for the influenza vaccine and a prediction of the quantity demanded in Japan (Second report). The Joint Scientific Meeting of the Australasian Epidemiological Association and the International Epidemiological Association Western Pacific Region, 2007.9 (Australasian Epidemiologist 14(3):57, 2007)
- 9) H.Nobuhara, Y.Watanabe, Y.Miura1: Estimation of influenza vaccination rates in Japan: Data for the 2000-01 to 2008-09 seasons: The Joint Scientific Meeting of the International Epidemiological Association Western Pacific Region and the Japan Epidemiological Association, 2010.1 (Journal of Epidemiology 20, Supplement S144, 2010)

G. 知的所有権の取得状況

なし

表1 平成19年度 都道府県別回収率

都道府県	医療機関等 母数	調査対象 医療機関等数	回収 医療機関等数	回収率 (%)	回収数/母数 (%)
全国	75,997	3,952	1,282	32.4%	1.69%
北海道	2,751	143	46	32.2%	1.67%
青森県	841	44	20	45.5%	2.38%
岩手県	760	40	18	45.0%	2.37%
宮城県	1,212	63	24	38.1%	1.98%
秋田県	638	34	12	35.3%	1.88%
山形県	765	40	17	42.5%	2.22%
福島県	1,163	61	21	34.4%	1.81%
茨城県	1,286	67	16	23.9%	1.24%
栃木県	1,164	61	23	37.7%	1.98%
群馬県	1,227	64	28	43.8%	2.28%
埼玉県	2,817	146	47	32.2%	1.67%
千葉県	2,663	138	44	31.9%	1.65%
東京都	8,307	430	107	24.9%	1.29%
神奈川県	4,401	228	78	34.2%	1.77%
新潟県	1,283	67	25	37.3%	1.95%
富山県	733	38	17	44.7%	2.32%
石川県	729	38	7	18.4%	0.96%
福井県	487	26	7	26.9%	1.44%
山梨県	519	27	3	11.1%	0.58%
長野県	1,166	61	22	36.1%	1.89%
岐阜県	1,158	60	21	35.0%	1.81%
静岡県	2,084	108	41	38.0%	1.97%
愛知県	3,685	190	63	33.2%	1.71%
三重県	1,117	58	19	32.8%	1.70%
滋賀県	702	37	16	43.2%	2.28%
京都府	1,852	96	27	28.1%	1.46%
大阪府	6,223	322	68	21.1%	1.09%
兵庫県	3,716	193	53	27.5%	1.43%
奈良県	881	46	9	19.6%	1.02%
和歌山県	873	46	18	39.1%	2.06%
鳥取県	446	24	11	45.8%	2.47%
島根県	536	28	11	39.3%	2.05%
岡山県	1,241	65	16	24.6%	1.29%
広島県	2,146	112	43	38.4%	2.00%
山口県	1,114	58	23	39.7%	2.06%
徳島県	686	36	14	38.9%	2.04%
香川県	724	38	12	31.6%	1.66%
愛媛県	1,074	56	23	41.1%	2.14%
高知県	514	27	10	37.0%	1.95%
福岡県	3,583	186	66	35.5%	1.84%
佐賀県	639	33	20	60.6%	3.13%
長崎県	1,233	64	24	37.5%	1.95%
熊本県	1,324	69	28	40.6%	2.11%
大分県	872	46	16	34.8%	1.83%
宮崎県	790	41	13	31.7%	1.65%
鹿児島県	1,215	63	26	41.3%	2.14%
沖縄県	657	34	9	26.5%	1.37%

表2 平成20年度 都道府県別回収率

都道府県	医療機関等 母数	調査対象 医療機関等数	回収 医療機関等数	回収率 (%)	回収数/母数 (%)
全国	82,133	3,419	1,158	33.9%	1.41%
北海道	2,948	123	46	37.4%	1.56%
青森県	844	35	16	45.7%	1.90%
岩手県	796	33	12	36.4%	1.51%
宮城県	1,292	54	30	55.6%	2.32%
秋田県	666	28	9	32.1%	1.35%
山形県	745	31	9	29.0%	1.21%
福島県	1,220	51	18	35.3%	1.48%
茨城県	1,371	57	17	29.8%	1.24%
栃木県	1,189	50	15	30.0%	1.26%
群馬県	1,326	56	21	37.5%	1.58%
埼玉県	3,072	128	37	28.9%	1.20%
千葉県	2,913	121	36	29.8%	1.24%
東京都	9,595	398	122	30.7%	1.27%
神奈川県	4,936	206	58	28.2%	1.18%
新潟県	1,273	53	24	45.3%	1.89%
富山県	762	32	14	43.8%	1.84%
石川県	751	32	8	25.0%	1.07%
福井県	527	22	4	18.2%	0.76%
山梨県	555	23	4	17.4%	0.72%
長野県	1,318	55	13	23.6%	0.99%
岐阜県	1,246	52	26	50.0%	2.09%
静岡県	2,267	94	37	39.4%	1.63%
愛知県	4,064	170	60	35.3%	1.48%
三重県	1,220	50	17	34.0%	1.39%
滋賀県	774	32	7	21.9%	0.90%
京都府	1,988	83	19	22.9%	0.96%
大阪府	6,826	284	76	26.8%	1.11%
兵庫県	3,883	162	50	30.9%	1.29%
奈良県	969	39	7	18.0%	0.72%
和歌山県	907	38	20	52.6%	2.21%
鳥取県	457	19	13	68.4%	2.84%
島根県	559	23	11	47.8%	1.97%
岡山県	1,322	55	17	30.9%	1.29%
広島県	2,196	91	30	33.0%	1.37%
山口県	1,135	47	17	36.2%	1.50%
徳島県	735	31	14	45.2%	1.90%
香川県	761	32	14	43.8%	1.84%
愛媛県	1,135	47	17	36.2%	1.50%
高知県	525	22	8	36.4%	1.52%
福岡県	3,975	165	62	37.6%	1.56%
佐賀県	661	28	12	42.9%	1.82%
長崎県	1,315	55	19	34.6%	1.44%
熊本県	1,403	58	32	55.2%	2.28%
大分県	928	38	21	55.3%	2.26%
宮崎県	802	33	18	54.6%	2.24%
鹿児島県	1,295	54	19	35.2%	1.47%
沖縄県	686	29	2	6.9%	0.29%

表3 平成21年度 都道府県別回収率

都道府県	医療機関等 母数	調査対象 医療機関等数	回収 医療機関等数	回収率 (%)	回収数／母数 (%)
全 国	82,133	3,364	1,071	31.8%	1.30%
北海道	2,948	116	38	32.8%	1.29%
青森県	844	35	15	42.9%	1.78%
岩手県	796	33	13	39.4%	1.63%
宮城県	1,292	53	24	45.3%	1.86%
秋田県	666	28	9	32.1%	1.35%
山形県	745	31	5	16.1%	0.67%
福島県	1,220	50	18	36.0%	1.48%
茨城県	1,371	57	18	31.6%	1.31%
栃木県	1,189	49	15	30.6%	1.26%
群馬県	1,326	56	14	25.0%	1.06%
埼玉県	3,072	126	34	27.0%	1.11%
千葉県	2,913	118	34	28.8%	1.17%
東京都	9,595	391	88	22.5%	0.92%
神奈川県	4,936	203	66	32.5%	1.34%
新潟県	1,273	50	20	40.0%	1.57%
富山県	762	32	9	28.1%	1.18%
石川県	751	32	6	18.8%	0.80%
福井県	527	22	4	18.2%	0.76%
山梨県	555	23	6	26.1%	1.08%
長野県	1,318	54	18	33.3%	1.37%
岐阜県	1,246	51	18	35.3%	1.44%
静岡県	2,267	92	32	34.8%	1.41%
愛知県	4,064	164	54	32.9%	1.33%
三重県	1,220	49	18	36.7%	1.48%
滋賀県	774	31	8	25.8%	1.03%
京都府	1,988	83	15	18.1%	0.75%
大阪府	6,826	282	73	25.9%	1.07%
兵庫県	3,883	162	47	29.0%	1.21%
奈良県	969	39	10	25.6%	1.03%
和歌山県	907	38	19	50.0%	2.09%
鳥取県	457	19	8	42.1%	1.75%
島根県	559	22	9	40.9%	1.61%
岡山県	1,322	53	22	41.5%	1.66%
広島県	2,196	90	33	36.7%	1.50%
山口県	1,135	46	16	34.8%	1.41%
徳島県	735	30	12	40.0%	1.63%
香川県	761	31	12	38.7%	1.58%
愛媛県	1,135	47	19	40.4%	1.67%
高知県	525	22	11	50.0%	2.10%
福岡県	3,975	164	62	37.8%	1.56%
佐賀県	661	28	13	46.4%	1.97%
長崎県	1,315	54	17	31.5%	1.29%
熊本県	1,403	56	32	57.1%	2.28%
大分県	928	37	17	46.0%	1.83%
宮崎県	802	33	16	48.5%	2.00%
鹿児島県	1,295	54	17	31.5%	1.31%
沖縄県	686	28	7	25.0%	1.02%

表4 平成19年度 都道府県別購入・使用本数

都道府県	医療機関等母数	購入本数			使用本数		
		回収数	集計数	推計数	回収数	集計数	推計数
全国	75,997	1,273	450,213	27,109,048	1,273	425,925	25,626,834
北海道	2,751	46	16,570	990,958	46	15,582	931,871
青森県	841	20	6,983	293,635	20	6,586	276,941
岩手県	760	18	4,655	196,544	18	4,523	190,971
宮城県	1,212	24	8,916	450,233	24	8,637	436,143
秋田県	638	12	6,995	371,901	12	6,811	362,118
山形県	765	17	4,194	188,708	17	4,089	183,983
福島県	1,163	21	7,188	398,078	21	6,914	382,904
茨城県	1,286	16	11,213	901,245	16	10,769	865,518
栃木県	1,164	23	10,546	533,719	23	10,069	509,579
群馬県	1,227	27	10,608	482,075	27	9,991	454,013
埼玉県	2,817	47	19,857	1,190,123	47	19,059	1,142,323
千葉県	2,663	43	17,940	1,111,028	43	17,134	1,061,082
東京都	8,307	107	43,027	3,340,384	107	41,174	3,196,565
神奈川県	4,401	77	24,529	1,401,947	77	23,405	1,337,733
新潟県	1,283	25	10,753	551,844	25	10,331	530,187
富山県	733	16	5,145	235,705	16	4,739	217,083
石川県	729	7	4,088	425,736	7	3,883	404,335
福井県	487	7	2,440	169,754	7	2,344	163,075
山梨県	519	3	1,831	316,763	3	1,629	281,817
長野県	1,166	22	12,859	681,527	22	12,421	658,287
岐阜県	1,158	21	8,413	463,917	21	7,948	438,275
静岡県	2,084	41	15,803	803,230	41	14,927	758,703
愛知県	3,685	62	33,207	1,973,644	62	30,263	1,798,696
三重県	1,117	19	3,847	226,163	19	3,503	205,910
滋賀県	702	16	5,662	248,420	16	5,438	238,592
京都府	1,852	27	5,582	382,850	27	5,326	365,324
大阪府	6,223	66	17,034	1,606,100	66	15,788	1,488,617
兵庫県	3,716	53	15,190	1,064,985	53	14,142	991,506
奈良県	881	9	3,070	300,519	9	2,932	286,961
和歌山県	873	18	4,197	203,530	18	3,897	188,980
鳥取県	446	11	2,419	98,059	11	2,375	96,295
島根県	536	11	3,018	147,059	11	2,916	142,064
岡山県	1,241	16	5,725	444,007	16	5,368	416,317
広島県	2,146	43	12,834	640,481	43	12,328	615,253
山口県	1,114	23	8,812	426,807	23	8,348	404,334
徳島県	686	14	3,654	179,046	14	3,437	168,389
香川県	724	12	6,237	376,269	12	5,993	361,548
愛媛県	1,074	23	6,400	298,852	23	6,134	286,431
高知県	514	10	3,339	171,599	10	3,214	165,200
福岡県	3,583	66	16,907	917,845	66	15,714	853,053
佐賀県	639	19	6,051	203,488	19	5,493	184,738
長崎県	1,233	23	6,212	333,017	23	5,683	304,658
熊本県	1,324	28	8,090	382,541	28	7,503	354,761
大分県	872	16	3,886	211,787	16	3,712	202,304
宮崎県	790	13	3,789	230,224	13	3,405	206,919
鹿児島県	1,215	26	8,538	398,964	26	8,288	387,305
沖縄県	657	9	1,969	143,737	9	1,770	129,174

集計数は0.5mlバイアルを1mlバイアルに換算して本数を算出し、小数点以下を四捨五入している。

そのため都道府県の合計が全国と一致しない場合がある。

推計数は小数点以下を四捨五入しているため都道府県の合計が全国と一致しない場合がある。

表5 平成20年度 都道府県別購入・使用本数

都道府県	医療機関等母数	購入本数			使用本数		
		回収数	集計数	推計数	回収数	集計数	推計数
全国	82,133	1,155	371,981	27,026,076	1,155	356,409	25,824,035
北海道	2,948	46	17,706	1,134,692	46	17,153	1,099,252
青森県	844	16	4,389	231,520	16	4,254	224,372
岩手県	796	12	4,071	270,010	12	3,937	261,121
宮城県	1,292	30	9,908	426,683	30	9,595	413,225
秋田県	666	9	3,555	263,070	9	3,541	262,034
山形県	745	9	3,068	253,962	9	2,984	246,968
福島県	1,220	18	6,114	414,393	18	5,972	404,769
茨城県	1,371	17	7,746	624,692	17	7,531	607,353
栃木県	1,189	15	6,753	535,288	15	6,465	512,459
群馬県	1,326	21	8,693	548,901	21	8,330	525,980
埼玉県	3,072	37	13,727	1,139,712	37	13,236	1,098,946
千葉県	2,913	36	14,344	1,160,669	36	13,859	1,121,424
東京都	9,595	122	31,390	2,468,746	121	29,670	2,352,718
神奈川県	4,936	58	14,339	1,220,256	58	13,909	1,183,661
新潟県	1,273	24	10,912	578,791	24	10,650	564,894
富山県	762	14	5,578	303,603	14	5,430	295,520
石川県	751	8	11,881	1,115,329	8	11,698	1,098,150
福井県	527	4	2,240	295,120	4	2,185	287,874
山梨県	555	4	915	126,956	4	870	120,713
長野県	1,318	13	2,074	210,272	13	2,008	203,580
岐阜県	1,246	26	7,945	380,725	26	7,619	365,102
静岡県	2,267	35	9,733	630,388	35	9,061	586,894
愛知県	4,064	60	26,249	1,777,898	60	25,417	1,721,544
三重県	1,220	17	5,275	378,559	17	4,972	356,778
滋賀県	774	7	3,493	386,226	7	2,720	300,754
京都府	1,988	19	7,469	781,441	19	7,227	756,120
大阪府	6,826	76	20,673	1,856,762	76	19,489	1,750,420
兵庫県	3,883	50	12,974	1,007,561	50	12,233	950,015
奈良県	969	7	710	98,215	7	693	95,931
和歌山県	907	20	4,212	190,992	20	4,099	185,867
鳥取県	457	13	4,306	151,355	13	4,225	148,525
島根県	559	11	2,835	144,044	11	2,765	140,487
岡山県	1,322	16	6,040	499,014	17	5,837	453,913
広島県	2,196	30	7,163	524,332	30	6,985	511,302
山口県	1,135	17	4,389	293,030	17	4,161	277,808
徳島県	735	14	3,523	184,931	14	3,318	174,195
香川県	761	14	4,376	237,840	14	4,231	229,958
愛媛県	1,135	17	4,913	328,015	17	4,358	290,927
高知県	525	8	3,353	220,008	8	3,167	207,802
福岡県	3,975	62	16,631	1,066,262	62	16,017	1,026,864
佐賀県	661	12	3,226	177,671	12	2,963	163,184
長崎県	1,315	19	4,832	334,391	19	4,450	307,952
熊本県	1,403	32	9,194	403,099	32	8,823	386,811
大分県	928	21	5,628	248,682	21	5,489	242,539
宮崎県	802	18	4,930	219,637	18	4,790	213,399
鹿児島県	1,295	19	6,326	431,167	19	6,046	412,049
沖縄県	686	2	2,190	751,170	2	1,988	681,884

集計数は0.5mlバイアルを1mlバイアルに換算して本数を算出し、小数点以下を四捨五入している。

そのため都道府県の合計が全国と一致しない場合がある。

推計数は小数点以下を四捨五入しているため都道府県の合計が全国と一致しない場合がある。

表6 平成21年度 都道府県別購入・使用本数

都道府県	医療機関等母数	購入本数			使用本数		
		回収数	集計数	推計数	回収数	集計数	推計数
全国	82,133	1,060	270,555	21,048,512	1,060	258,835	20,130,864
北海道	2,948	38	9,879	766,364	38	9,427	731,337
青森県	844	15	3,192	179,575	15	3,137	176,480
岩手県	796	13	4,123	252,424	13	3,896	238,524
宮城県	1,292	23	6,340	356,115	23	6,142	344,992
秋田県	666	9	2,910	215,340	9	2,810	207,903
山形県	745	5	1,385	206,365	5	1,320	196,680
福島県	1,220	18	4,784	324,249	18	4,628	313,642
茨城県	1,371	18	5,259	400,561	18	4,850	369,408
栃木県	1,189	15	5,784	458,439	15	5,750	455,744
群馬県	1,326	14	2,790	264,206	14	2,749	260,370
埼玉県	3,072	34	10,303	930,906	34	10,132	915,456
千葉県	2,913	34	10,997	942,141	34	10,648	912,283
東京都	9,595	86	16,325	1,821,321	86	15,216	1,697,590
神奈川県	4,936	64	16,137	1,244,528	64	15,524	1,197,289
新潟県	1,273	20	7,044	448,351	20	6,971	443,672
富山県	762	9	3,305	279,823	9	3,248	274,955
石川県	751	6	8,408	1,052,339	6	8,143	1,019,232
福井県	527	4	1,078	142,027	4	997	131,289
山梨県	555	5	1,189	131,924	5	1,164	129,204
長野県	1,318	18	3,890	284,834	18	3,765	275,645
岐阜県	1,246	18	5,461	377,988	18	5,055	349,918
静岡県	2,267	31	9,139	668,290	31	8,562	626,131
愛知県	4,064	53	18,303	1,403,422	53	17,574	1,347,561
三重県	1,220	17	3,517	252,396	17	3,265	234,276
滋賀県	774	8	1,893	183,099	8	1,558	150,737
京都府	1,988	15	2,537	336,237	15	2,314	306,682
大阪府	6,826	73	14,121	1,320,410	73	13,726	1,283,428
兵庫県	3,883	47	8,572	708,193	47	8,133	671,924
奈良県	969	10	2,330	225,777	10	2,243	217,347
和歌山県	907	19	3,821	182,402	19	3,729	178,011
鳥取県	457	8	2,431	138,842	8	2,352	134,329
島根県	559	9	2,104	130,651	9	1,994	123,819
岡山県	1,322	20	5,141	339,787	21	4,911	309,159
広島県	2,196	33	6,832	454,605	33	6,525	434,209
山口県	1,135	16	3,280	232,675	16	3,237	229,625
徳島県	735	12	2,873	175,971	12	2,791	170,949
香川県	761	12	3,236	205,216	12	3,021	191,582
愛媛県	1,135	19	5,013	299,431	19	4,536	270,966
高知県	525	11	3,622	172,844	10	3,049	160,046
福岡県	3,975	62	14,520	930,887	62	14,035	899,825
佐賀県	661	13	3,244	164,920	13	3,126	158,920
長崎県	1,315	17	3,406	263,464	17	3,345	258,746
熊本県	1,403	32	6,934	303,991	32	6,795	297,896
大分県	928	17	4,188	228,616	17	3,958	216,033
宮崎県	802	16	2,942	147,468	16	2,723	136,490
鹿児島県	1,295	17	4,004	305,011	17	3,893	296,517
沖縄県	686	7	1,981	194,089	7	1,878	184,044

集計数は0.5mlバイアルを1mlバイアルに換算して本数を算出し、小数点以下を四捨五入している。

そのため都道府県の合計が全国と一致しない場合がある。

推計数は小数点以下を四捨五入しているため都道府県の合計が全国と一致しない場合がある。

表7 平成12～21年度 購入・使用本数と厚生労働省調べによる使用量

	推計(万本)		実績(万本)	推計使用本数 実績使用量
	購入本数	使用本数	使用量	
12年度	795	722	633	114.1%
13年度	1018	935	871	107.3%
14年度	1103	1032	1040	99.2%
15年度	1449	1418	1463	96.9%
16年度	1978	1800	1643	109.6%
17年度	2162	2047	1932	105.9%
18年度	2139	1965	1878	104.6%
19年度	2711	2563	2257	113.5%
20年度	2703	2582	2451	105.4%
21年度	2105	2013	2039	98.7%

推計は本研究の調査による推計, 実績は厚生労働省調べ